

第 4 回 定 時 総 会 議 案 書

平成 2 8 年 5 月 2 0 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 4 回 定 時 総 会 次 第

日 時：平成 2 8 年 5 月 2 0 日（金）

1 5 時 3 0 分～

場 所：クーポール会館

司会：総務委員長 名波 睦生

- 1 開 会 副会長 植田 賢司
- 2 会長挨拶 会 長 三ツ井 幹雄
- 3 来賓ご紹介
- 4 来賓ご挨拶 顧問 静岡県議会議員 天野 一 様
静岡県経営管理部財務局設備課課長 黒柳 正巳様
- 5 定足数報告
- 6 議長確認
- 7 議事録署名人選出
- 8 議 事 専務理事 山森 繁
〈決議事項〉
第 1 号議案 平成 2 7 年度収支決算の承認に関する件
第 2 号議案 役員を選任に関する件

〈報告事項〉
(1) 平成 2 7 年度事業報告について
(2) 平成 2 8 年度事業計画について
(3) 平成 2 8 年度収支予算について
(4) 新会員の入会について
(5) 平成 2 8 年度理事会の開催予定について
(6) 事務局の体制について
- 9 閉 会 理事 佐野 富士雄

<懇親会：午後 5 時から>

平成27年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 平成27年度収支計算書(案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書(正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書(写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第37条第2項)

平成27年度収支計算書(案)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	60,000	△ 60,000	30,000円×2社
(2) 会費収入	5,700,000	5,720,000	△ 20,000	
① 正会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	50,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,420,000	△ 20,000	40,000円×109社+30,000円×2社
(3) 事業収入	3,220,000	3,311,000	△ 91,000	
① 普及啓発事業収入	1,000,000	1,440,000	△ 440,000	
・広報誌発行事業収入	1,000,000	1,440,000	△ 440,000	広告料
② 調査研究事業収入	0	0	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	0	0	0	
③ その他事業収入	2,220,000	1,871,000	349,000	
・情報交換事業収入	840,000	511,000	329,000	建築関係団体新年会負担金
・50周年記念事業収入	1,380,000	1,360,000	20,000	50周年記念事業負担金
(4) 負担金収入	330,000	456,000	△ 126,000	
① 負担金収入	330,000	456,000	△ 126,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	330,400	364,271	△ 33,871	
① 受取利息収入	400	771	△ 371	
② 雑収入	330,000	363,500	△ 33,500	総会・50周年記念事業祝儀等
事業活動収入計	9,580,400	9,911,271	△ 330,871	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,386,960	1,771,835	△ 384,875	
・広報誌発行事業支出	1,142,000	1,512,851	△ 370,851	広報誌印刷、送付等
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	0	HP年間保守料
・分離発注促進事業支出	70,000	84,024	△ 14,024	「設備設計・監理受注実績」冊子印刷
② 調査研究事業支出	247,500	166,472	81,028	
・設計技術向上事業支出	186,000	90,315	95,685	技術講習会費用
・設計施工技術共同研修事業費支出	61,500	76,157	△ 14,657	共同事業技術講習会費用
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	1,000	9,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	1,000	9,000	清水区役所無料相談開設交通費
④ その他事業支出	4,644,840	4,141,179	503,661	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	1,391,000	822,266	568,734	建築関係団体新年会、意見交換会等
・50周年記念事業支出	3,143,840	3,318,913	△ 175,073	50周年事業費用
事業費支出計	6,289,300	6,080,486	208,814	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,284,000	△ 84,000	事務員
② 通勤費支出	96,000	93,100	2,900	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	133,374	66,626	社会保険・労働保険
④ 会議費支出	607,000	720,779	△ 113,779	総会、理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	260,000	316,500	△ 56,500	旅費
⑥ 通信運搬費支出	165,660	133,199	32,461	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	63,972	6,028	コピー用紙、プリンタートナー等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	32,818	17,182	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	71,543	△ 8,543	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,089,780	1,087,380	2,400	家賃、コピー機、パソコン
⑫ 租税公課支出	300,000	209,500	90,500	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	43,600	150,600	△ 107,000	建築物安全確保支援協会会費他
⑭ 委託費支出	150,000	183,696	△ 33,696	会計処理委託、プリンター保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	228,040	△ 108,040	他団体総会等祝儀、葬儀香典・生花、見舞金
⑯ 手数料支出	15,000	13,740	1,260	銀行振込手数料
⑰ 雑支出	30,000	28,770	1,230	総会来賓お茶代等
管理費支出計	4,522,440	4,813,411	△ 290,971	
事業活動支出計	10,811,740	10,893,897	△ 82,157	
事業活動収支差額	△ 1,231,340	△ 982,626	△ 248,714	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,231,340	△ 982,626	△ 248,714	
前期繰越収支差額	△ 88,666	2,842,086	△ 2,930,752	
次期繰越収支差額	△ 1,320,006	1,859,460	△ 3,179,466	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,812,907	1,831,776
前払金	75,600	75,600
未収入金	0	0
合 計	2,888,507	1,907,376
未払金	40,000	40,000
前受金	0	0
預り金	6,421	7,916
合 計	46,421	47,916
次期繰越収支差額	2,842,086	1,859,460

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	103,998	81,146	22,852
普通預金	1,727,778	2,731,761	△ 1,003,983
現金預金合計	1,831,776	2,812,907	△ 981,131
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	75,600	75,600	0
その他流動資産合計	75,600	75,600	0
流動資産合計	1,907,376	2,888,507	△ 981,131
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 エアコン一式	50,486	86,429	△ 35,943
その他固定資産合計	269,486	305,429	△ 35,943
固定資産合計	269,486	305,429	△ 35,943
資産合計	2,176,862	3,193,936	△ 1,017,074
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,000	40,000	0
前受金	0	0	0
預り金	7,916	6,421	1,495
流動負債合計	47,916	46,421	1,495
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	47,916	46,421	1,495
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,128,946	3,147,515	△ 1,018,569
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,128,946	3,147,515	△ 1,018,569
負債及び正味財産合計	2,176,862	3,193,936	△ 1,017,074

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	60,000	150,000	△ 90,000
② 受取会費			
会員会費	5,720,000	5,805,000	△ 85,000
③ 事業収益			
広告料	1,440,000	1,020,000	420,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	2,327,000	1,686,000	641,000
事業収益計	9,547,000	8,661,000	886,000
④ 雑収入等			
雑収入	364,271	30,724	333,547
寄付金	0	0	0
雑収入等計	364,271	30,724	333,547
経常収益計	9,911,271	8,691,724	1,219,547
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,771,835	1,240,320	531,515
調査研究事業費	166,472	735,444	△ 568,972
地域社会貢献事業費	1,000	2,500	△ 1,500
その他事業費	4,141,179	1,369,344	2,771,835
事業費計	6,080,486	3,347,608	2,732,878
② 管理費			
会議費等	4,375,871	4,232,570	143,301
慶弔費等	228,040	202,400	25,640
什器備品減価償却費	35,943	35,943	0
管理費計	4,639,854	4,470,913	168,941
③ 公課費			
公課費	209,500	761,000	△ 551,500
経常費用計	10,929,840	8,579,521	2,350,319
当期経常増減額	△ 1,018,569	112,203	△ 1,130,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,018,569	112,203	△ 1,130,772
一般正味財産期首残高	3,147,515	3,035,312	112,203
一般正味財産期末残高	2,128,946	3,147,515	△ 1,018,569
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,128,946	3,147,515	△ 1,018,569

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	164,739	50,486

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	103,998	
	預金	普通預金 静岡信用金庫八幡支店	運転資金として	1,727,778	
	前払金	(株)スミカ	28年4月家賃	75,600	
流動資産合計				1,907,376	
(固定資産)	その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
		敷金	事務所	事務所用として	147,000
		什器備品	エアコン	事務所用として	50,486
固定資産合計				269,486	
資産合計				2,176,862	
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方行政書士	40,000	
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (28年1～3月)	1,030	
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (27年4～28年3月)	6,886	
流動負債合計				47,916	
負債合計				47,916	
正味財産				2,128,946	



残高証明書

一般社団法人 静岡県設備設計協会
会長 三ツ井 幹雄 様

平成28年 4月 4日
店番-お客様番号
(006-3499971)
1枚目 / 1枚

平成28年 3月31日現在における貴殿(貴社)ご名義の
下記勘定残高につき相違ないことを証明いたします。

合計金額	¥1,727,778* 円		
科目	金額	備考	
普通預金 0127794	1,727,778	(他券)	0)
預金取引の全ての口座の残高を証明するものです。			以下余白

(この証明書の金額は訂正いたしません)

静岡信用金庫

八幡
支店長

丸尾宗徳



監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 三ツ井 幹雄 様

監事である私は、平成27年度事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

(1) 事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成28年4月13日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 中村 健一



監 事 村松 宏



役員を選任に関する件

中山理事から辞任届の提出があったので、同総会において補欠役員を選任する。任期は前任者の任期の満了する時までとする。

選任する役員候補の案

(任期：第4回定時総会から第5回定時総会の間)

区分	氏名	所属	否	認
理事	甲斐 裕士	設備設計K A I		

平成27年度事業報告書

平成27年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第37号を創立50周年記念号とし、記念式典の開催に合わせて11月に発行し、関係機関・団体等約1,100か所、1,500部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等以外に創立50周年記念誌として、歴代会長の回顧録、協会50年のあゆみ等を掲載し、協会が今まで歩んできた半世紀を記したものとした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を4月に発行し、静岡県、国交省静岡営繕事務所、静岡県立こころの医療センター、関係市などの関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解の促進を図った。

(総務委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

二酸化炭素削減対策や自然エネルギーを活用した省エネルギーと快適性、持続性の実現について技術講習会、また既成設備等の見学を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、「エネルギー環境に対応する快適節電サポート」及び「これからの水素社会とビジネスモデル」について講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日時：平成27年10月30日(金)13時30分～16時30分

○場所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：60名

<第一部>

演題：エネルギー環境に対応する快適節電サポート

講師：パナソニック株式会社E S社マーケティング本部ソリューション営業統括部
テクニカルセンター西部テクニカル営業推進部 西日本ソリューション課
課長 小西豊樹（こにし とよき）様

概要：日本のエネルギー政策からのエネルギーマネージメントの必要性の説明、2016年度の補助金の活用についての説明と快適節電サポートE m a n a g e（エマネージ）の紹介と今後のアクションプランについての提案説明が行われた。

<第二部>

演題：これからの水素社会とビジネスモデル

講師：株式会社東芝 次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム
担当課長 中川隆史 様

概要：水と再生エネルギーで作る出すCO₂フリーの水素は、脱化石燃料を図る上でエネルギーセキュリティ確保に繋げるものとして注目されていることや、場所・時間のシフトが出来ることの説明、また川崎市の避難所に設置されたH₂ o n e（H₂ ワン）システムや事業所モデルや離島モデル等、水素エネルギーは今後も研究開発されていくことの説明が行われた。

（技術委員会）

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、技術講習会を開催した。

○日 時：平成28年2月12日（金）13時30分～16時30分

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：76名

<第一部>

演題：『フロン排出抑制法を知る』

講師：一般社団法人建築設備技術者協会 中部支部
静岡支所長 岡野公彦（おかの きみひこ）様

概要：フロン対策の必要性と課題、フロン排出抑制法、管理者の役割、充填業者・再生業者について、管理者関係の罰則等について説明・解説が行われた。

<第二部>

演題：『冷熱機器における電源高調波対策』

講師：三菱電機エンジニアリング株式会社 和歌山事業所 システム技術部 冷熱SE第一課 シニアエンジニア 西野信夫 様

概要：パッケージエアコンにおける電源高調波対策とビル用マルチエアコン高調波電流対策の事例について説明をいただいた。

<第三部>

演題：1.『低炭素スマートタウンプロジェクト』

講師：静岡ガス株式会社 エネルギー戦略部スマートコミュニティ開発
土橋亮太（どばし りょうた）様

演題：2.『電力自由化に向けて』

講師：静岡ガス株式会社 マルチエネルギー事業本部 戦略・推進スタッフ
上木敏（うえき さとし）様

概要：1. 三島市に建設した低炭素型タウン「エコライフスクエア三島きよずみ」と

長泉町中土狩に建設している T グリットシステムによる「長泉エコライフタウン」についての説明が行われた。

2. 2016 年 4 月からの電力自由化について、パンフレットに基づき説明が行われた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーを静岡市役所清水区役所とホームページ上に開設し、相談を行った。

(中部地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県経営管理部財務局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日時：平成 27 年 9 月 4 日（金）15 時～17 時

○場所：静岡市産学交流センター 7 階演習室 1

○出席者：静岡県（6 名）、協会（7 名）

○内容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

② 建築関係団体新年会

建築（設備）の設計に関わる関係五団体の共催による建築関係団体新年会を開催した。

建築五団体：一般社団法人日本建築学会東海支部静岡支所

一般社団法人静岡県建築士事務所協会

公益社団法人静岡県建築士会

公益社団法人日本建築家協会東海支部静岡地域会

一般社団法人静岡県設備設計協会

○日時：平成 28 年 1 月 22 日（金）18 時～19 時 30 分

○場所：ホテルアソシア静岡 3 階「駿府」

○出席者：247 名（当協会：73 名）

(総務委員会)

③ 創立 50 周年記念行事

昭和 40 年（1965 年）に発足した当協会は、平成 27 年（2015 年）に創立 50 年を迎え、これを記念して、式典、講演会、祝賀会を開催した。

記念式典では、「50 年のあゆみ」と題し、これまでの協会のあゆみと現会員が設計に携った物件をスライドで紹介した。

記念講演会は、講師に日本銀行静岡支店の服部守親（はっとり もりちか）支店長様を迎え、「内外経済の展望」と題し講演を行った。記念祝賀会では、アトラクションとしてエレキバンドの演奏を行った。いずれも、盛会裏に執り行う事が出来た。

○日時：平成 27 年 11 月 20 日（金）14 時 30 分～19 時

○場所：ホテルアソシア静岡 3 階「駿府」

○出席者：155 名

(総務委員会)

④ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

○日時：平成28年2月15日（月）10時30分～12時

○会場：中部地方整備局3階中会議室

○参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会
（一社）静岡県設備設計協会、（一社）三重県設備設計事務所協会

○出席者：中部地方整備局（5名）、各県協会役員（10名）

○内容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
各県協会における業界の最近の状況等について
意見交換

（事務局）

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

（1）業務執行理事会

6回開催した。

- ・平成27年4月28日、5月22日、7月17日、9月11日、11月6日
- ・平成28年3月11日

（2）理事会

6回開催した。

- ・平成27年4月28日、5月22日、7月17日、9月11日、11月6日
- ・平成28年3月11日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は2回開催した。

- ・平成27年6月22日、8月28日

（3）総会

定時総会を1回開催した。

- ・第3回定時総会 平成27年5月22日

<付属明細書について>

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

平成28年度事業計画書

当協会は、昭和40年4月に創立し、昨年創立50周年の節目を迎えた。創立以来、建築設備設計技術の向上や快適な生活環境の創造に寄与し、近年、省エネ・防災・環境等への関心の高まりもあり、より一層の公益性に富んだ事業活動を推進するとともに、会員の資質の向上を図り、もって県民の安全・快適で豊かな生活の確立に寄与する事業の推進を図っていく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業等、具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報の提供を行う。

(2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

(3) 分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」をこれまでの冊子発行から広報誌への掲載とし、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

(1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会や、二酸化炭素削減対策や省エネルギーの向上などについての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

- ① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。
- ② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

建築関係団体新年会、賛助会員との会員交流会、県担当課との意見交換会、東海四県技術連絡会・意見交換会、北陸甲信越中部ブロック会議などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

(3) 協会運営事業

これからの協会運営と魅力ある協会づくりを行うために特別委員会を設置し、「夢・魅力ある協会」について検討する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

平成28年度収支予算書(資金収支ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	30,000	0	30,000	
(2) 会費収入	5,650,000	5,700,000	△ 50,000	
① 正会員会費収入	1,250,000	1,300,000	△ 50,000	50,000円×25事務所
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,400,000	0	40,000円×110社
(3) 事業収入	1,690,000	3,220,000	△ 1,530,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	1,000,000	△ 300,000	
・広報誌発行事業収入	700,000	1,000,000	△ 300,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	共同事業視察研修負担金
③ その他事業収入	840,000	2,220,000	△ 1,380,000	
・情報交換事業収入	840,000	840,000	0	建築関係団体新年会・会員交流会会費
・50周年記念事業収入	0	1,380,000	△ 1,380,000	
(4) 負担金収入	360,000	330,000	30,000	
① 負担金収入	360,000	330,000	30,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	40,400	330,400	△ 290,000	
① 受取利息収入	400	400	0	
② 雑収入	40,000	330,000	△ 290,000	総会祝儀
事業活動収入計	7,770,400	9,580,400	△ 1,810,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,215,960	1,386,960	△ 171,000	
・広報誌発行事業支出	1,041,000	1,142,000	△ 101,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	174,960	174,960	0	維持委託料
・分離発注促進事業支出	0	70,000	△ 70,000	
② 調査研究事業支出	547,500	247,500	300,000	
・設計技術向上事業支出	176,000	186,000	△ 10,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	371,500	61,500	310,000	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	1,612,000	4,644,840	△ 3,032,840	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費
・情報交換事業支出	1,302,000	1,391,000	△ 89,000	会場費、住振協会費等
・協会運営事業支出	200,000	0	200,000	
・50周年記念事業支出	0	3,143,840	△ 3,143,840	
事業費支出計	3,385,460	6,289,300	△ 2,903,840	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	652,000	607,000	45,000	総会1回
⑤ 旅費交通費支出	245,000	260,000	△ 15,000	理事会、役員
⑥ 通信運搬費支出	165,660	165,660	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	63,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,089,780	1,089,780	0	事務所家賃、パソコンリース等
⑫ 租税公課支出	300,000	300,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	43,600	100,000	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	183,696	150,000	33,696	会計処理委託、プリンター年間保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,686,136	4,522,440	163,696	
事業活動支出計	8,071,596	10,811,740	△ 2,740,144	
事業活動収支差額	△ 301,196	△ 1,231,340	930,144	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計		0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計		0	0	
投資活動収支差額		0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計		0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計		0	0	
財務活動収支差額		0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 301,196	△ 1,231,340	930,144	
前期繰越収支差額	△ 1,320,006	△ 88,666	△ 1,231,340	
次期繰越収支差額	△ 1,621,202	△ 1,320,006	△ 301,196	

平成28年度収支予算書(損益ベース)(案)
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,650,000	0	5,650,000
正会員受取会費							1,250,000		1,250,000
賛助会員受取会費						0	4,400,000		4,400,000
事業収益	700,000	150,000	0	840,000	0	1,690,000	0	0	1,690,000
普及啓発事業収益	700,000					700,000			700,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				840,000		840,000			840,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000
受取負担金						0	360,000		360,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	40,400	0	40,400
受取利息							400		400
雑収益						0	40,000		40,000
経常収益計	700,000	150,000	0	840,000	0	1,690,000	6,080,400	0	7,770,400
(2) 経常費用									
事業費	1,215,960	547,500	10,000	1,612,000	0	3,385,460		0	3,385,460
会議費	40,000	44,000		988,000		1,072,000			1,072,000
旅費交通費	125,000	393,500	10,000	401,000		929,500			929,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	750,000	30,000				780,000			780,000
賃借料		20,000		5,000		25,000			25,000
諸謝金		30,000				30,000			30,000
支払負担金				120,000		120,000			120,000
委託費	194,960					194,960			194,960
雑費		30,000		98,000		128,000			128,000
管理費							4,722,079	0	4,722,079
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							652,000		652,000
旅費交通費							245,000		245,000
通信運搬費							165,660		165,660
減価償却費							35,943		35,943
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							63,000		63,000
賃借料							1,089,780		1,089,780
租税公課							300,000		300,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							183,696		183,696
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,215,960	547,500	10,000	1,612,000	0	3,385,460	4,722,079	0	8,107,539
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 515,960	△ 397,500	△ 10,000	△ 772,000	0	△ 1,695,460	1,358,321	0	△ 337,139
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 515,960	△ 397,500	△ 10,000	△ 772,000	0	△ 1,695,460	1,358,321	0	△ 337,139
当期一般正味財産増減額	△ 515,960	△ 397,500	△ 10,000	△ 772,000	0	△ 1,695,460	1,358,321	0	△ 337,139

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

1. 賛助会員	株式会社日本イトミック	静岡ガスエネルギー株式会社 中部支店
2. 入会の経緯		
・入会申込書の提出日 (会員規程様式第1号)	平成27年5月27日(水)	平成28年1月22日(金)
・理事会での審議、承認日	平成27年6月22日(月)	平成28年3月11日(金)
・入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第2号)	平成27年6月22日(月)	平成28年3月14日(月)
・入会金及び年会費入金日	平成27年7月1日(水)	平成28年4月7日(木)

*入金日をもって入会日となる。

平成28年度理事会開催予定

年月日 (曜)	議 題	備 考
平成28年4月22日 (金)	○決議事項 ・第4回定時総会について ・平成27年度事業報告について ・平成28年度収支決算について ○報告事項 ・平成28年度事業計画及び収支予算について ・平成28年度理事会の開催予定について ・その他	
7月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他諸議題	
11月中旬	・諸議題	
2月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・平成29年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注1) 理事会出席者：理事及び監事

委員長3名 (理事兼務)

地区幹事長3名

2) 業務執行理事会 (正副会長及び専務理事) を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

事務局の体制について

平成28年4月1日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

- ・月曜日～金曜日
事務員が9時から15時まで勤務する。